

## 4 学生の受け入れ

### (1) 学生募集方法、入学者選抜方法

#### 1) 大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

はじめに、本学の学生募集の方法について点検評価を行う。

#### 【現状の説明】

学生募集としては、(ア) 高校教員を対象とした入試説明会の開催、(イ) 高校生および父母を対象とした大学展・相談会の開催、(ウ) 入試室員を中心とした高校訪問による大学・入試広報、(エ) 教員による学科広報を主眼に置いた高校訪問、(オ) オープンキャンパスの開催、(カ) 学力系試験対策講座の開催、(キ) インターネットのホームページによる大学・入試広報、(ク) 高校が主催する大学説明会への参加、(ケ) 教員の高校への「出前授業」を通じた間接的な学科広報を併用している。

#### 【点検・評価】

平成14年に学部在学学生全員を対象に実施したアンケート結果によれば、本学を受験した主な理由として、「自宅から通学できるから」、「高校の先生にすすめられて」、「本学の大学案内パンフレットを検討して」、「オープンキャンパスに参加して」などが挙げられていた。そのあとに、「大学の建物を見て」、「予備校・学習塾の資料を見て」、「大学展に参加して」、「本学在学学生・OB/OGの話聞いて」、「高校主催の大学説明会に出席して」などが続いていた。このことから、(ア)、(ウ) (大学案内パンフレット配布も含む)、(オ) が特に効果的であることが分かる。これらは、本学が以前から精力的に取り組んで来た事柄であり、それがストレートに成果として現れていると言える。

#### 【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

表 - 4 - 1 に平成11年度から平成17年度にかけての年度別志願者数・受験者数・合格者数・合格倍率を示す。本学は、平成10年度から平成12年度にかけて志願者の急減に見舞われたが、平成13年度から志願者数は持ち直し、平成16～17年度には平成11年度の水準を回復するに至っている。18才人口の減少傾向に近年の理工系離れが加わって、全国的に理工系大学の志願状況はかなり悪化しているが、その中であって、本学は恵まれた状況にある。平成13年度以降の志願者の回復傾向は、新キャンパスの整備、教育改革、既存学科改組、新学部設置など一連の大学魅力化方策が根底にあり、それを高校教員や高校生および父母に確実に広報出来ていることによると考えられる。その意味では、これまで行って来た広報活動は全体的には妥当であると言える。

【点検・評価】の項で述べたように、(ア)、(ウ)、(オ)等は目立った効果を上げている。(エ)、(カ)、(キ)、(ク)については、目立たないが学生募集を下支えする役割を果たしていると思われる。それに対して、(イ)の効果は薄い。「近隣の大学が参加しているのに、本学が参加しないのは如何なものか」という消極的な理由で、参加している場合も多い。来場者が毎年度極めて少ない会場については、思い切って廃止することが妥当である。これに費やすエネルギーをより効率的な仕事に振り向けることを現在検討中である。

次に、本学の入学者選抜方法について点検評価を行う。

### 【現状の説明】

平成16年度入試における試験種別は次のようになっている。

**A0入試、推薦入学試験**（一般推薦、専門高校推薦、指定高校推薦、併設高校推薦、クラブ推薦、外国人留学生試験）、**一般選抜試験**（M方式試験、前期試験、大学センター試験利用前期試験、大学センター試験利用中期試験、後期試験、大学センター試験利用後期試験、委託学生試験）、**その他の試験**（編入学試験）

### 【点検・評価】

**A0入試**：本学のA0入試は、「3日間の体験授業」という全国的にもユニークな制度が根幹となっている。この「体験授業」は受験雑誌にも取り上げられ、他大学からも多くの問い合わせがある。A0入試については、「青田買い」入試と陰口を叩く高校教員も多く、必ずしも評判は良くないが、本学のA0入試は、近隣の高校教員を中心に高い評価を得ている。じっくり時間をかけて、当該学科にふさわしいエントリー者を選抜しているという点が評価されている。このような点から、本入試は所期の目的を果たしていると言える。（表 - 4 - 2 参照）

**推薦入学試験**：推薦系入試への出願者数は、18才人口の減少に伴って一般選抜入試の競争倍率が緩和されて来ていることを反映して減少傾向にある。しかしながら、専門科の高校や普通科でも就職希望者や専門学校進学志望者が多い高校では、大学進学希望者への一般選抜方式試験対策の進学指導を十分には行えないのが実情であり、推薦系入試へのニーズはなお強いと言える。このことが、本学が推薦系入試に相当数の入学定員(年度によって違いはあるが、全体の30～40%程度)を割いている理由である。表 - 4 - 3 に示すように、近年も、一般推薦や専門高校推薦では、それなりに志願者を得ており、合格倍率も1.5倍～2.5倍台程度になることが多い。「調査書」評価、小論文・面接試験を通して、当該学科へのモチベーションを持った志願者のみを合格させるように努めている。なお、表 - 4 - 3 において、専門高校推薦入試の志願者数が平成13年度以降急激に減少しているのは、本学が平成13年度にA0入試を導入し、A0入試で合格した者が専門高校推薦入試に出願しなくなったことが大きい。指定高校推薦入試については、過去の本学への出願・入学実績状況を見ながら、毎年度、指定校枠に入れる高校を決定している。その際、要求する評定平均値基準については、指定校推薦で入学している当該高校出身者の単位取得状況や退学状況を参考にして高校毎に設定している。単位取得状況や退学状況が悪い場合には指定校枠から外している。指定校枠を希望する高校は多いが、他の入試種別の適切な定員枠確保の観点から希望に沿えないことが多いのが実情である。併設高校推薦入試については、従来からの評定平均値基準に加えて、平成15年度からは「プレテスト」制度を導入し、入学後の教育に対応できる基礎学力を持っていると考えられる生徒のみを出願させている。

**一般選抜入試**：本学には、工学部と情報学部があるが、いずれについても入学後の学習内容を理解するためには高校レベルの基礎学力が必要となる。その基礎学力が身に付いているか否かを判定するという意味において、一般選抜試験は最もオーソドックスな試験種別である。実際、本学の志願者で最も多いのがこの方式である（表 - 4 - 4 参照）。現在では、本学の一般選抜試験は全て3教科型（理型・文型とも）であり、極端な科目数の削減を避けている。また、正答率がある程度以上の者のみを合格させていることから、本試験による入学者は一定以上の基礎学力を

有しており、入学後の学習に十分に対応できる。以前は、この選抜方式で入学した学生の退学率が比較的高いという問題点が指摘されていたが、近年の本学の数々の魅力化方策も手伝って、ここ数年間は逆に最も低い退学率となっている。後述する(9)編入学者、退学者および基礎データ表17を参照。

#### 【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

**A0入試：**A0入試で入学した学生は当該学科の学習内容へのモチベーションが高く、学内で幅広い交友関係を築くなど積極的な大学生活を送っている者が多い。しかし、基礎学力については、一般選抜入学者を凌ぐ者から、クラスで最下位層の者まで幅広く分布している。本学では、平成13年度から「学習支援センター」を設置し、高校レベルの基礎学力不足の学生が個別に指導が受けられるような態勢を整えている。また、多くの教員がオフィスアワーを設けたり、数学や物理などの科目において習熟度別授業を行うことにより、基礎学力の分散に対処している。いずれにしても、基礎学力が余りにも劣ると単位取得が出来ずに退学につながるだけに、今後は、「3日間の体験授業」の中で、モチベーションに加えて、基礎学力の面からの適性チェックを行うこととしている。

**推薦入学試験：**本学では、平成13年度から、試験日当日に、試験会場でテーマを与え、1時間の時間制限内で小論文(600字以内)を書かせている。どのようなテーマが課されるかが事前には分からないために、受験者は日頃から時事問題や当該学科に関連した色々な話題について興味を持っておく必要があり、新聞や科学雑誌を読む習慣が身に付く。また、所定の時間内に所定の字数で内容をまとめる必要があるため、日頃から文章を書く習慣も身に付く。これによって、当該学科に対するモチベーションが高い学生を入学させることが可能である。反面、大学入学後に必要な数学・物理・英語などの基礎学力が不十分な学生が多く見受けられる。近年、高校教育の多様化が一段と進んでおり、入学者の基礎学力のバラつきが大きくなっていることを考えると、今後、この面からの対応が急務である。

**一般選抜入試：**一般選抜入試については、平成13年度以降の本学挙げての数々の魅力化方策により、志願者の減少に歯止めが掛かり、平成13年度以降はむしろ増加傾向である。従来から、入学後の教育を考えて極端な科目数の削減を避けて来たが、現在では、本学の一般選抜試験は全て3教科型に統一している。必要な志願者数が確保出来ていることから、ある程度の合格倍率を維持することによって、一定以上の基礎学力を有する者のみ選抜している。数学や物理等では習熟度別授業を取り入れており、基礎学力に合った授業を受けることができる。これらのことが相乗的に作用して、以前問題にされていた退学率の急速な低下に繋がっている。一般選抜試験については、当面、緊急に改善すべき点はない。

表 - 4 - 1 年度別志願者数・受験者数・合格者数・合格倍率

年度(平成)	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率
11年度	4458	4264	2204	1.93
12年度	2796	2658	1938	1.37
13年度	3971	3869	1851	2.09
14年度	3865	3798	1481	2.56
15年度	3600	3503	1583	2.21
16年度	4297	4155	1836	2.26
17年度	4339	4107	2175	1.89

表 - 4 - 2 A0 入試エントリー者数・出願許可者数・出願者数の推移

年度 (平成)	エントリー者数	出願許可者数	出願許可 倍率	出願者数 合格者数 入学者数	出願率
13年度	205	153	1.34	110	71.9%
14年度	372	160	2.33	141	88.1%
15年度	222	61	3.64	59	96.7%
16年度	168	81	2.07	75	92.6%
17年度	180	59	3.05	57	96.6%

表 - 4 - 3 主要な公募型推薦入試の志願者数・受験者数・合格者数・合格倍率の推移

年度 (平成)	一般推薦入試			専門高校推薦入試		
	志願者数	受験者数	合格者数 (合格倍率)	志願者数	受験者数	合格者数 (合格倍率)
11年度	735	668	230(2.90)	243	230	110(2.09)
12年度	310	281	240(1.17)	212	209	124(1.69)
13年度	472	469	280(1.68)	98	90	68(1.32)
14年度	373	372	171(2.18)	88	76	38(2.00)
15年度	340	338	117(2.89)	81	77	32(2.41)
16年度	269	268	115(2.33)	55	49	22(2.23)
17年度	251	249	137(1.82)	38	33	21(1.57)

表 - 4 - 4 主要な一般選抜入試の志願者数・受験者数・合格者数・合格倍率の推移

年度 (平成)	M方式試験			前期試験		
	志願者数	受験者数	合格者数 (合格倍率)	志願者数	受験者数	合格者数 (合格倍率)
11年度	805	757	446(1.70)	2083	2037	1090(1.87)
12年度	516	459	358(1.28)	1197	1164	807(1.44)
13年度	553	546	150(3.64)	1744	1675	706(2.37)
14年度	465	456	160(2.85)	1615	1584	543(2.92)
15年度	412	402	126(3.19)	1547	1483	583(2.54)
16年度	561	552	132(4.18)	1649	1555	644(2.41)
17年度	515	508	163(3.12)	1977	1793	771(2.33)

年度 (平成)	後期試験			大学センター試験利用試験		
	志願者数	受験者数	合格者数 (合格倍率)	志願者数	受験者数	合格者数 (合格倍率)
11年度	334	314	48(6.54)	175	175	94(1.86)
12年度	173	157	55(2.85)	333	333	299(1.11)
13年度	315	300	143(2.10)	593	593	308(1.93)
14年度	534	520	83(6.27)	589	589	286(2.06)
15年度	437	420	172(2.44)	653	653	425(1.54)
16年度	441	409	124(3.30)	1200	1200	677(1.77)
17年度	416	382	232(1.65)	1039	1039	750(1.39)

## (2) 入学者受け入れ方針等

### 1) 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

#### 【現状の説明】

『工学や情報学に興味や関心があり、ある程度の基礎学力を有し、自己管理ができる者であること』を入学者受け入れの基本方針としている。

一方、大学の理念は『創造と調和』であり、この理念は『大同工業大学は、人類の幸福に貢献することを目的として、きたるべき時代に対応できる英知と問題解決能力とを兼ね備えた創造力に富む人材の育成を行う』という本学の教育理念に展開されている。

#### 【点検・評価】

本学の教育理念をさらに具体的に展開したものとして、以下の4つの目標が掲げられている。

- 豊かな教養を身に付ける、
- 基礎となる学力の向上に努める、
- 創造的な考え方を修得する、
- 活力のある自己を確立する。

本学の入学者受け入れ方針は、これら4つの教育目標を反映させたものであり、これらの目標を具現する教育方法を受け入れる潜在能力を持った生徒を入学させる意図をもつことで両者は矛盾なく整合している。

#### 【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

上記の4つの教育目標は全学に共通の基本的概念であるが、各学部・学科ではこれを基に各学部・学科の養成目標を反映させた独自の教育目標を策定している。この教育目標は後述するように、特に推薦入学試験において各学科の入学者受け入れ方針として機能し、合否判定の際の有力な判断基準となっている。従って、改善の必要性は認められない。

## 2) 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

はじめに、入学者受け入れ方針と入学者選抜方法の関係について点検評価を行う。

#### 【現状の説明】

本学の入学者選抜方法は先に述べたように、A0入試、推薦入学試験、一般選抜試験、その他の試験に大別される。以下では、これらの各種目と入学者受け入れ方針との整合性について点検する。

#### 【点検・評価】

**A0入試**：本学のA0入試は、その根幹となる「3日間の体験授業」の内容を学科の裁量に委ねて、当該学科の教育目標に適合するエントリー者を選抜するように心掛けている。この点で本入試は受け入れ方針と整合していると言える。

**推薦入学試験**：入学者受け入れ方針のうち、基礎学力については高校が提出する「調査書」を評価し、学問への興味や自己管理能力については小論文・面接試験を通して、当該学科へのモチベーションを持った志願者のみを合格させるように努めている。なお、調査書では大学入学後の教育に対応できる基礎学力の最低保証を担保する意味で、評定平均値基準を学校ごとに設定している。

**一般選抜入試**：この入試種別では、入学後の学習内容を理解するための基礎学力が身に付いているか否かを判定している。適切な試験科目数と合格基準の設定により、本試験による入学者は入学後の学習に十分に対応できる基礎学力を有している。しかしながら、ここで評価できるのは基礎学力のみであり、モチベーションや自己管理能力まで吟味できないことは検討の余地があるものと思われる。

#### 【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

**A0入試**：A0入試で入学した学生は当該学科の学習内容へのモチベーションが高く、積極的な大学生活を送っている者が多いが、基礎学力については、必ずしも十分な評価が実施出来ないのが現状である。A0入試の本来の意図からは若干逸脱することになるが、入学者受け入れ方針に添った形での基礎学力のチェック機能も本学独自の「3日間の体験授業」を通して積極的に導入することが肝要である。

**推薦入学試験**：学問に対する興味・関心や自己管理能力については、小論文と面接を有機的に組み合わせることにより、かなりの確度で教育目標に適合する受験生を入学させていると言える。

他方、基礎学力の面では、高校から提出される調査書に全幅の信頼を置いているのが実情であり、最低保証をしているに過ぎない。抜本的な改善策とは言えないが、平成16年度入試から、評定平均値の評価にあたっては、全履修科目の単純な平均ではなく、本学での学習に特に重要と思われる科目に対して重みを加えるなどの修正を施している。

**一般選抜入試：**適切な試験科目数と合格基準の設定により、一定以上の基礎学力を有する者のみ選抜していることは既に述べたとおりである。しかしながら学科によってはその教育内容に照らし合わせて、理科の選択科目を必須科目に変更した方が好ましい場合も考えられる。この処置は選抜するに足るだけの受験者数を確保することと背反関係にあるため、今後の慎重な検討が期待される。

次に、入学者受け入れ方針とカリキュラムの関係について点検評価を行う。

### 【現状の説明】

本学のカリキュラムの根幹を成すのが「標準教育プログラム」である。詳細は該当項目に譲るが、学科毎に養成目標とそこに到達するための教育目標を設定し、これをカリキュラム中で具現化するために、学習の全体的な見取り図となる履修科目の選択パターンを提供している。このプログラムを補完する「キャップ制」と併せて、学生が予め教育の内容をしっかりと把握し、ゆとりを持って計画的に学習できるような仕組みが整えられている。

### 【点検・評価】

標準教育プログラムが提案する養成目標は、各学科がその学科を卒業する社会人として具備すべき能力を規定するものであり、これを達成するために学科毎に多項目にわたる綿密な教育目標が設定されている。この教育目標は、学科の総合体としての大学が規定する理念や教育目標を、学科独自の養成目標に立脚して再構成したものであり、先に述べたように、本学の入学者受け入れ方針が大学の理念・教育目標を反映するものであることから、当然の帰結として、標準教育プログラムに基づくカリキュラムは入学者受け入れ方針と整合するものと考えられる。

### 【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

入学者受け入れ方針が直截的に反映された本学に特徴的なカリキュラムとして、1年次の「導入教育」が挙げられる。これは大学で学ぶための基礎づくりの役割を担うものであり、指導教員制の下でAAセミナーや言語表現法演習などの講義を通じて、大学での勉学に対するモチベーションの喚起や自己管理能力・自己表現能力の訓練を行うものである。さらに高学年においては、同様の趣旨で社会人としての適応能力を身に付けさせる訓練の機会として、インターンシップ制度や学外卒業研究制度などが、カリキュラムを補完するシステムとして用意されている。

以上のように、標準教育プログラムに基づくカリキュラムは、入学者受け入れ方針と良好に整合しており、これは本学の教育思想が入口から出口まで一貫していることを表すものとして評価に値すると考えられる。

### (3) 入学者選抜の仕組み

#### 1) 入学者選抜試験実施体制の適切性

##### 【現状の説明】

いずれの入学試験においても、以下の「入試本部」を設置して試験を実施している。

本部長 - 学長兼入試委員長（試験実施統括）

副本部長 - 副学長、入試部長（本部長補佐）

副本部長補佐 - 入試部次長

事務総括 - 事務部長

試験会場チーフ - 入試室長（運営責任）

監督者と面接委員 - 教育職員・事務職員から適正配置を行う

また、その他入試室事務職員等により、以下の係を設け、安全かつ円滑な運営を図っている。

受付係、入試本部での問題・解答用紙の受け渡し係、

受験場への誘導係、連絡員 受験室と入試本部間の緊急連絡等、

時計、放送係、施設管理係、救護係

入学試験の準備（入試ガイド・入試要項作成、願書受け取り、小論文記入用紙作成、問題冊子作成、会場設営等）運営、採点処理、合格発表、入学手続き等はミスが許されない業務であるが、その一切を入試部が行っている。入試部長および入試部次長（2～3名）は、入試委員長を兼務する学長の指名によって教員から選出され、入試室長をはじめとする入試室事務職員とともに入試部を構成している。試験実施の各段階においては、具体的な処理流線図（フロー図）が作成されており、精緻な試験実施体制を整えている。

監督者と面接委員の担当に関しては、教育職員・事務職員による適切な人員配置と教育職員の公平な役割分担が考慮されている。また、試験を実施する際には、詳細な試験監督要領が示され、受験者に公平な受験条件が与えられるよう配慮している。（監督員の不測の事故に備えて、予備監督員を予め指名し、待機させている。）

出題・採点委員については、担当者は入試委員長の委嘱によりその任務に当たる。いずれの科目（小論文、数学、英語、物理、化学、国語・日本史・世界史）も、複数の委員が担当し、出題の適切さの検討や公平で偏りのない採点ができるように最大限の配慮がなされている。また、面接試験における人物評価では、2名の面接委員が1組となり、面接試験要領の中に示された評価項目に留意しながら厳正な採点を行っている。

合否判定については、まず入試部で合否判定案の資料を作成し、その案を「合否検討委員会」（入試委員長[学長]、入試副委員長[副学長、入試部長]、入試部次長、教養部長、教務部長、学生部長、各学科の学科長および各学科から1名の合否検討委員、入試室長で構成）で検討している。そこで得られた結論を、入試委員会（入試委員長、入試副委員長、入試部次長、教養部長、教務部長、学生部長、各学科の学科長、入試室長で構成）で、再度、審議・点検している。入試委員会での結論を教授会に提案し、審議して最終結論が得られる。



### 【点検・評価】

入試部の責任の下に、綿密に準備を行い、人員を配置し、一連の入学試験運営が厳正に遂行されている。なかでも合否判定は、合否検討委員会、入試委員会等を経て、教授会で慎重な審査が行われていると考えている。

各入学試験実施に関わる教育職員・事務職員に対しては、事前に説明会を実施し、ミスが起こらないように努めている。試験監督要領には、試験室で行う業務、受験者への対応方法、不測の事態における措置、教科別指示内容等が盛り込まれ、試験実施に際して受験生に不公平が生じないように配慮されている。面接試験要領には、選考基準、面接方法、採点方法、面接実施内容等が盛り込まれ、面接委員にはその言動に細心の注意を払うとともに、受験生の不利益にならないよう細部に渡っての共通理解を持つように要請している。

### 【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

現状の説明および点検評価に示したとおり、一連の入学試験は適正に運営されており、特に、改善すべきことはないと考えている。

## 2) 入学者選抜基準の透明性

### 【現状の説明】

入学者選抜方法は、(1)に示したとおりである。指定高校推薦、併設高校推薦を除く入学者の選抜基準については、毎年発行する「入試ガイド」や「入試要項」で公表している。入学試験種別毎に入学者を募集し、入試ガイドや入試要項に明記した各入学試験の選考方法に従って選抜している。

### 【点検・評価】

入学試験実施後には、入試部や入試委員会等において、本学に適した入学者を確保出来ているかどうかの議論と検討がなされている。

また、各出題採点委員会でも、受験生の不利になるようなことはなかったか、高等学校の教育課程との齟齬はないか、入学後の本学学生としての望ましい資質を備えた者を選抜出来ているか等の観点から、多角的に入学試験問題の検討がなされている。

これらの検討を経て、入試ガイド・入試要項を作成し、透明性のある選抜方法を維持するように努めている。

### 【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

現状の説明および点検評価に示したとおり、指定高校推薦、併設高校推薦を除く全ての入学試験の選抜基準については、「入試ガイド」や「入試要項」で明確に公表しており、透明性の高いものとなっている。指定高校推薦および併設高校推薦については、性格上、入学者の選抜基準を「入試ガイド」や「入試要項」で明確に公表することは出来ないが、先に述べたように入学後の学習に適応できる入学者を確保する観点から、過去数年間の入学者の退学状況や単位取得状況を詳細に分析し、入試部や入試委員会で検討・議論して、当該高校に要求する出願基準を決定・通知している。全般的に、入学者の選抜基準の透明性は十分保たれていると考えられ、当面、改善すべきことはないと思われる。

### 3) 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

#### 【現状の説明】

##### a. 入試部の役割

入試部は、入学試験に関わる事柄全般に責任を負っている。入学者数確保の観点とともに、入学後の学生の学修状況を踏まえ、本学の教育理念、教育目標に対して適した入学者を選抜出来ているかどうかを検証している。また、全国的或いは地域的な大学入試動向を分析することを通して、入学試験種別やそれらの募集人数等の妥当性についても検討している。更に、入試部では、情報の共有化に努め、入試業務にミスがないように万全を期すとともに、頻繁に部内打ち合わせを行って、入試部員の分析力・企画力・提言力を向上させる仕組みを作っている。

##### b. 入学試験の結果の公開

各学部・学科ごとに、入学試験種別毎の志願者・受験者・合格者数の状況、また入学試験種別毎の科目得点状況や合格者得点状況を入試ガイドやインターネットのホームページを通じて公開している。さらに、受験者の出身高校から要請があれば、受験者本人の同意を前提として、個々人の結果について当該高校に情報提供しており、受験指導に役立ててもらっている。

#### 【点検・評価】

入学試験実施前には、出題・採点委員による入試問題の最終の事前点検を行い、出題ミスの防止に努めている。入学試験終了後、出題・採点委員による採点作業の終了を待って、入試部で必要な採点処理を行い、科目毎の平均点や標準偏差を算出している。その後、出題・採点委員を招集して、科目間の平均点のバラつきを相当程度補正することとしている。この作業を通して、得点の補正後は、受験生の選択科目の選択の仕方や科目間の難易度の相違による有利・不利が殆ど起こらないようになっている。この補正後の得点を基に、入試部内で相当の時間をかけて合否判定案を作成している。このような一連の作業の後に、合否判定委員会、入試委員会、教授会での審議を経て最終の合否判定が決定される。また、学外の高等学校や予備校関係者から、問題の難易度の適切性についての評価や改善すべき点についての意見聴取を行い、翌年度以降の入試問題作成に役立てることとしている。更に、入学試験結果の情報も開示することにより、入学試験の公平性や妥当性の確保に努めている。

#### 【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

以上説明したように、入学者選抜結果の公平性、妥当性を確保するための諸施策を講じており、緊急に改善すべき大きな問題はないと考えている。現状では、受験者の出身高校から要請があれば、受験者本人の同意を前提として、個々人の結果について当該高校に情報提供しているが、今後は、希望する受験者に対しては個人的に成績開示に応じるかどうか検討する時期に来ている。

## (4) 入学者選抜方法の検証

### 1) 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

#### 【現状の説明】【点検・評価】

学力系入試問題の作成・調整スケジュールおよび体制は、以下のとおりである。

**入試問題の種類**：数学 型（理型）、数学 型（文型）、外国語 型（理型）、外国語 型（文型）、物理、化学、世界史、日本史、国語の9種類を4日程分（合計36種類）作成している。

#### 出題科目

数 学 型 / 数学 ・ 数学 ・ 数学 ・ 数学 A ( 数と式・数列 ) ・ 数学 B ( ベクトル・  
複素数と複素数平面 )  
型 / 数学 ・ 数学 ・ 数学 A ( 数と式・数列 )  
外国語 型 / 英語 ・ 英語 型 / 英語 ・ 英語  
理 科 物理 B ・ 物理 、 化学 B ・ 化学  
国 語 型 / 国語 ・ 国語 ( 但し、古文・漢文は除く )  
型 / 国語 ・ 国語 ( 但し、古文・漢文は除く )  
地 歴 世界史 B、日本史 B

#### 入試種別

M方式入試、前期入試（A日程）、前期入試（B日程）、後期入試

**問題作成・答案採点委員会の設置**：数学、外国語、物理、化学は科目毎に責任者（主査）を1名任命し、主査が委員4名程度を選出する。国語、世界史、日本史は3科目で1名の主査を任命し、委員4名程度を選出する。学長から各責任者および委員に委嘱状が発令され、問題作成・答案採点委員会が組織される。

**問題作成の時期**：毎年、7月上旬に問題作成・答案採点委員会が組織され、順次、問題の作成、打ち合わせを行っている。

その際には、過去に出題した問題の出来具合や外部評価（高校や予備校関係者からの意見聴取）を参考にして、難易度についての妥当性を検討している。また、各科目について可能な限りの教科書を取り寄せ、出題範囲に逸脱がないことや問題文の表現が適切となるように努めている。

**問題の難易度**：各科目の難易度は、受験生の平均得点率がおおむね50%となることを目標として作成することとしている。但し、出題者の予想に反して平均得点率が50%からある程度以上離れた場合には、得点調整を実施している。（次項参照）

**得点の調整**：科目間の不公平を無くすために、各科目について事前に3パターンの配点を用意している。この3パターンの配点を用いても、なお、平均点に大きなバラつきが生じる場合には、「折れ線近似法」と呼ばれる手法を用いて得点調整を行っている。平均得点率がおおむね50%となるように調整している。

**問題の検証**：受験生の答案内容、平均点、標準偏差、設問別正答率等を基に出題・採点委員による問題検討を実施するとともに、外部評価も含め、大手予備校に試験実施毎に入試問題の解答・解説を要請している。出題の範囲・難易度などの妥当性、設問記述の適切性などの観点からコメント、指摘を受け、次年度の問題作成に役立てている。高校関係者からも意見聴取を合わせて行っている。

このように、学内、学外の多くの専門家による検討を加え、検証を行っている。

### 【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

前項目の【現状の説明】【点検・評価】で述べた一連の学内における総括および外部からの意見聴取の結果を踏まえて、翌年度の問題作成が行われているので、近隣の多くの高校から、問題はおおむね妥当であるとの評価を得ている。

なお、ここ数年間、志願者は毎年増加傾向にあり、入試選抜により教育履修に相応しい学力を有した入学者を得ているが、今後とも入試問題の妥当性を確保し、一層の充実を図るために、関係の委員会において入試種別毎の退学、単位取得状況等を追跡調査し、問題点を洗い出し、改善に努めることとしている。

## (5) アドミッションズ・オフィス入試

### 1) アドミッションズ・オフィス入試の実施の適切性

#### 【現状の説明】

推薦入試は、出身高校から提出される「調査書」に重点を置いて選抜する方法であるのに対して、A0入試は「調査書」に一切依存せず、本学（教員）が主体的にA0入試エントリー者を選抜するところに特徴がある。本学のA0入試の流れを簡潔に述べる。

まず、希望者は「エントリーシート」に必要事項を記入して大学に提出する。この用紙に記入する内容は「A0入試へのエントリーの理由、大学に入学した場合の目標および将来の夢、自分の長所および特徴、好きな科目・嫌いな科目、自己PR、最近の出来事に対するコメント」等である。書類（エントリーシート）審査に合格した者には、「3日間の体験授業」（夏休み中に実施）を受講させる。（前項（1）に記述）3日間本学に通学し、体験授業を受講することにより、本学の雰囲気や学科での勉学内容のイメージを掴むことができる。

また、この3日間の体験授業を通して、出願（専願）した場合には「面接試験」を行って、入学意思の最終確認を行い、「問題無し」と判断すれば合格となる。

本学としては、3日間の体験授業を通して、エントリー者の講義・実験・実習等への取り組み姿勢や理解力、最後に行われる「反省会」でのプレゼンテーションなどを総合的に判断して「出願許可書」の発行対象者を絞り込む。「出願許可書」をもらったエントリー者は、自分にとって本学が4年間にわたって勉学するのにふさわしい大学かどうかを判断して、出願するか否かを決定することになる。従って、本学のA0入試は「相互理解型」と言える。

近年、大学進学者の中にモチベーション不足による勉学意欲喪失・留年・休学・退学が増加傾向にあると言われているが、本試験は「3日間の体験授業」を通して、当該学科の勉学内容のイメージが把握できることから、その防止にも役立っている。さらに、近年、「理工系離れ」がますます加速しているように思われるが、「3日間の体験授業」は、ささやかながら、高校生に「工学や情報学」の楽しさを知ってもらう機会を提供することにもなっている。

組織としては、入試委員会の下部組織にA0委員会を設置し、（入試担当）副学長をA0委員長として、各学科から1名ずつA0委員を選出し、企画・運営・実施・出願許可判定を行っている。また、実施後は各学科の「体験授業」の様子をA0委員会で報告し、次年度に向けて改善策を検討している。

## 【点検・評価】

本学のA0入試は、「3日間の体験授業」という全国的にもユニークな制度が根底にある。本学の「体験授業」は、過去に、進学情報雑誌にも取り上げられたほどである。A0入試については、「青田買い」入試と陰口を叩く高校教員も多く、一般的には、評判は良くないのだが、本学のA0入試は、近隣の高校教員を中心に高い評価を得ている。じっくり時間をかけて、当該学科にふさわしいエントリー者を選抜しているという点が評価されているのであろう。

また、出願が許可されなかったエントリー者も、「3日間の体験授業」を通して、本学に好印象を持つ者が多いようで、その後の推薦系入試にも再出願する者が多い。このような点から、本入試は初期の目的を果たしていると言える。

平成13年度以降のA0入試エントリー者数・出願許可者数・出願者数の推移は、表 - 4 - 2 参照。

平成16年度のエントリー者はやや少なめである。これは、エントリーシート提出締切日を夏のオープンキャンパス開催当日に設定していたが、この日のオープンキャンパスが台風の影響で中止となったことが影響している。

## 【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

A0入試で入学した学生は当該学科の学習内容へのモチベーションが高く、クラスの内外で広い交友関係を築くなど積極的な大学生活を送っている者が多いように感じられる。しかし、基礎学力の面では、多様であり、一般選抜入学者を凌ぐ者から、クラスで最下位層の者まで幅広く分布している。基礎学力の底上げを図るために、入学前にプレ導入セミナーを実施している。これは、A0入試や推薦系入試で早く入学が決まった学生に対して行うセミナーで、平成13年度入試から実施している。年によって、内容が若干変わるが、基本的には基礎学力（数学・英語）向上と入学までのモチベーションアップを狙った各学科別の課題の2本立てで実施している。

本学では、平成13年度から「学習支援センター」を設置し、高校レベルの基礎学力不足の学生が個別に指導が受けられるような態勢を整えている。また、多くの教員がオフィスアワーを設けており、授業内容が十分に理解出来ない場合には所定の時間帯に教員の研究室に行って質問することができる。さらに、数学や物理などの科目においては、習熟度別授業が行われており、基礎学力に応じた授業を受けることができる。

いずれにしても、基礎学力が余りにも劣ると単位取得が出来ずに退学につながるだけに、今後は、「3日間の体験授業」の中で、モチベーションに加えて、基礎学力の面からの適性のチェックが必要となっている。

## （6）入学者選抜における高・大の連携

### 1）推薦入学における、高等学校との関係の適切性

## 【現状の説明】

推薦入学試験は、大別すると、公募型（併願可能型）推薦入試と専願型推薦入試の2つに分類される。本学が現在実施しているものは次のとおりである。

公募型推薦入試 推薦入試、専門高校推薦入試

専願型推薦入試 指定高校推薦入試、クラブ推薦入試、併設高校推薦入試

入学後の学修において、最低限の基礎学力と勉学姿勢を求める観点から、公募型推薦入試の場

合には、出願条件として、評定平均値の下限值（普通科 3.0以上、専門科・総合学科 3.5以上）を設定している。評定平均値・課外活動状況・出席状況により得点化している。なお、「調査書」の記載内容、在学時の生活記録を実態として意味あるものとするため、出願対象者を入試の当該年度卒業予定者および前年度卒業者に限定している。

専願型推薦入試の出願資格は、各入試種別の特性を反映させている。

指定高校推薦入試の場合は、過去の本学への出願・入学実績状況を見ながら、毎年度、対象とする高校を決定している。その際、要求する評定平均値基準については、指定校推薦で入学している当該高校出身者の単位取得状況や退学状況を参考にして高校毎に設定している。

クラブ推薦入試は、特定のクラブ（ハンドボール部・バレーボール部・漕艇部・陸上部[長距離]）を本試験の対象に指定している。勉学・スポーツ両面に優れた学生を入学させ、彼らが一般学生の模範となることを期待している。出願資格としては、本学の定める基準以上の競技実績（\*）があり、人物的にも優れ、一定以上の評定平均値（普通科 3.0以上、専門科・総合学科 3.3以上）を有する者としている。学校長およびクラブ顧問の推薦を必要とする。これまで、表 - 4 - 5 に示すように毎年度10～22名が入学している。試験は個人面接で、副学長または学生部（次）長および出願者が入学を希望する当該学科長が面接を担当することになっている。

- （\*）競技実績 ・全国或いは地区大会出場のレギュラーおよび補欠選手  
 ・県大会出場でベスト 8 位以内の成績（個人競技はベスト 6 位以内）

表 - 4 - 5 クラブ推薦入試による入学者数

	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 13 年度	平成 12 年度
合 計	12 名	12 名	22 名	10 名	18 名	15 名
ハンドボール部	6 名	8 名	7 名	6 名	8 名	12 名
バレーボール部	4 名	2 名	13 名	2 名	7 名	3 名
漕艇部	1 名	0 名	0 名	0 名	1 名	0 名
陸上部（長距離）	1 名	2 名	2 名	2 名	2 名	

併設高校推薦入試については、従来からの評定平均値基準に加えて、平成15年度からは「プレテスト」制度（理型は数学、文型は英語）を導入し、入学後の教育に対応できる基礎学力を持っていると考えられる生徒のみ出願させるようにした。「プレテスト」制度については、併設高校と話し合いを行って、毎年度見直しを行い、一層の充実を図っている。

入試種別で統廃合を行った推薦系入試に、「女子学生推薦入試」と「後期推薦」がある。

平成5年度から平成12年度までの8年間にわたって実施していた「女子学生推薦入試」は、出願者数において新設初年度の290人をピークに、平成11年度43人、平成12年度19人と激減し、これ以上の継続は、かえって公平な選考に支障を来たしかねないとの判断から、（一般）推薦入試への統合を行った。

また、学力系入試に失敗し、本学入学を希望する受験生に対して最期の受験機会を与える意味で設置した「後期推薦入試」だが、出願者数において平成12年度8人、平成13年度30人であり、

予想した出願者数を大幅に下回ったため、2年間という短期間であるが、平成14年度に廃止した。その後の慎重な検討の結果、本学入学を希望する受験生に対して受験機会を増やす意味で、平成16年度には大学センター試験利用中期試験を新設し311人の志願者を得た。

以上のように、見直しにより統廃合した女子学生推薦入試や後期推薦入試、また募集を停止している社会人対象の推薦入試を除く各々の推薦系入試については、それなりにニーズがあり、それぞれの入試の目的を果たしていると言える。

#### 【点検・評価】

指定校推薦入試の場合、当該出身高校からの入学者の単位取得状況や退学状況が悪い場合には指定校枠から外している。指定校枠を希望する高校は多いが、他の入試種別の適切な定員枠確保の観点から希望に沿えないことが多いのが実情である。

クラブ推薦入試は、クラブ活動の活性化は言うまでもないが、各種大会での活躍を通して、一般学生が本学への誇りを持つこと、応援などを通して学生の連帯が強まることも期待している。これらのクラブには競技実績のある指導者としても有能な人をそれぞれ監督として委嘱しており、監督の指導の下で実力が十分発揮できるように大学としてもバックアップしているが、勉学との両立を旨としており、勉学については一般学生と一切区別しないこととしている。競技実績では、ハンドボール部が、平成15年に東海学生春季リーグで初優勝し、西日本インカレでは準優勝、全日本インカレでも目覚ましい活躍をしている。バレーボール部は、東海学生リーグの中で長く1部リーグの座をキープ、漕艇部も平成15年に中部学生選手権に初優勝を収めた。陸上部は、平成15年に部員数が揃い、東海学生駅伝に初出場し16大学中5位、また東海地区の最も伝統ある名岐駅伝で実業団チームと互角に戦い17位と年数の浅いクラブながら、着実に実績を上げ、当初の期待以上の成果を積み重ねている。このように、クラブ推薦入試制度は本学のクラブ活動の活性化および学生の連帯感の強化に大いに貢献している。

併設校推薦入試で「プレテスト」制度を導入したのは、従来、本制度で入学して来た学生の入学後の単位取得状況および退学状況が他の試験制度で入学して来た学生に比べてかなり悪かったからである。この制度導入後は、徐々に改善方向にはあるが、なお、相当の改善の余地がある。

#### 【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

本学では、平成10年度から全ての推薦系入学試験において基礎学力を測るための小テスト（数学と英語合わせて50分間で実施）を廃止した。高校の学校間格差が大きいため、出願者の出身高校から提出される「調査書」だけでは、基礎学力の有無の判定が難しく、これを補う目的で実施していたものであるが、「学力テスト」は推薦系入学試験の主旨に反するという文部科学省（当時は文部省）からの度重なる指摘があり、廃止したものである。

それに替わり、平成10年度からは、予め提示したテーマで出願時にレポートを提出させ、このレポートを面接試験の中で質問に活用する方式を導入した。この「事前レポート」方式は、全国的に見ても例のないやり方であった。レポート作成にかかる時間に制約がないことから、必要に応じて図書館やインターネットで調べてレポートをまとめることも可能なので、本人の努力次第で内容の充実したものができる反面、実質的に本人が纏めたものか、身近の誰かが纏めたものなのか、ハッキリしないという問題点が浮上した。

この不透明さを無くすために、平成13年度から、試験日当日に、試験会場でテーマを与え、1時間の時間制限内で小論文（600字以内）を書かせる「当日作成」方式に変更した。この方式を

「事前レポート」方式と比較すると、どのようなテーマが課されるかが事前には分からないために、受験者は日頃から時事問題や当該学科に関連した色々な話題について興味を持っておく必要があり、新聞や科学雑誌を読む習慣が身に付くと考えられる。また、所定の時間内に所定の字数で内容をまとめる必要があるため、日頃から文章を書く習慣も身に付くであろう。反面、ひとつのテーマを深く掘り下げて調べることは難しくなるという問題点が生じる。ただ、いずれの方式でも、上述したような作業を通して、当該学科に対するモチベーションを高める効果が期待できる点は同じである。

このように、「事前レポート」方式や「当日作文」方式は、当該学科に対するモチベーションを高めるという意味で優れた制度ではあるが、大学入学後に必要な高校レベルの基礎学力を測るという面では決して十分とは言えない。近年、高校教育の多様化が一段と進んでおり、入学者の基礎学力のバラつきが大きくなっていることを考えると、今後、この面からの対応が急務になっている。従来の「小テスト」を復活させるとか、「総合問題」を課すとかの検討が必要になっている。

## 2) 入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ

### 【現状の説明】【点検・評価】

推薦系入試において、「調査書」は重要な評価項目であるが、学校間格差が大きいために、異なる出身高校からの出願者に対して、評定平均値を単純に比較することは難しい。しかし、どのように「補正」すればよいかとなると高校数が非常に多いだけに困難と言える。大手予備校や受験情報会社が公表している高校の「ランク」付けが幾つかあるが、これらは主に一般選抜（学力試験）方式による大学合格実績に基づいて算出されているので、推薦系受験者に単純に当てはめるには無理がある。また、過去に多数の入学実績がある高校については、高校時代の評定平均値と大学入学後の単位取得状況や退学状況の関連を調査して評定平均値の「補正」を検討することはある程度可能であるが、入学実績が少ない高校の場合には難しい。

### 【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

本学では、平成16年度から、出願者が高校で学習した全ての教科についての評定平均値を点数化するだけでなく、大学入学後に当該学科で特に必要になると思われる教科のみを対象とした評定平均値も算出し、これを点数化して上乘せする方式を採用している。「調査書」の活用法としては、一歩前進と捉えているが、決して満足できる状況ではない。今後、抜本的な検討の余地がある。例えば、現在、習熟度別授業のクラス分けのために、入学直後に全入学生を対象に数学基礎学力試験を実施しているが、このような試験を数学のみならず、理型の場合には物理にも拡大し、他方、文型の場合には、現在行っている英語に国語を加えるなどして実施し、調査書と基礎学力試験の得点を比較して、高校間の学力格差を補正することが考えられよう。

なお、併設高校推薦入試に関しては、平成16年度から「プレテスト」の出題教科を理型は数学と物理、文型は英語と国語と複数化して、内容の一層の充実を図っている。



### 3) 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

#### 【現状の説明】

本項では、前述(1)学生募集方法で記述した項目について、補足説明する。

#### (ア) 高校教員を対象とした入試説明会の開催

本学主催の入試説明会を6月に4会場(本学、津、岐阜、豊橋)で実施している。また、他大学(本学、愛知学泉大学、名古屋学院大学、岐阜経済大学)と任意参加による共催の入試説明会を5月下旬から6月中旬にかけて高山、飯田、彦根などの地方会場で実施している。参加した高校教員に対して、本学の沿革、教育・研究の特色、学部学科紹介、就職状況、および、前年度入試結果と今年度入試のポイントを説明し、質疑応答を行っている。また、高校教員にアンケートを依頼し、入試を中心とした大学への要望や入試説明会で最も聞きたいことを調査し、入試方法や入試説明会の進め方の改善に役立てている。この機会を利用して、本学の大学案内パンフレットを配布している。

#### (イ) 高校生(特に、受験生)および父母を対象とした大学展・相談会の開催

5月から9月にかけて土曜日・日曜日を利用して、東海4県で十数回実施している。このような大学展・相談会を利用するのは女子生徒が圧倒的に多く、本学のような工科系中心の大学の場合には、来場者が少ないのが現状である。来場者には、個別に質問に応じている。また、希望者には、本学の大学案内パンフレット、入試ガイドや入試要項を配布している。

#### (ウ) 入試室員を中心とした高校訪問による大学・入試広報

東海4県を中心に、各高校に対して訪問担当者を配置し、年に3回以上訪問している。当該高校出身者で本学に在籍する学生の近況報告(単位取得状況、退学状況、課外活動での活躍の様子等)、本学の教育改革実践状況、卒業生の就職状況、前年度入試結果と次年度入試のポイント等を説明している。また、この機会を利用して本学の大学案内パンフレット、入試ガイドや入試要項を必要部数配布している。各高校に同一の担当者が訪問することにより、「本音」で会話ができるようにしている。本学への要望や苦情も聴取し、必要な対応を取っている。このような地道な努力を長年にわたって続けることによって高校との信頼関係を築くことができる。このようなパイプ作りは本学が望む志願者の獲得に大いに役立っている。

#### (エ) 教員による学科広報を主眼に置いた高校訪問

新設学科の教員を中心に、学科における教育内容、将来の想定される就職先、どのような学生を望んでいるか等を説明し、理解を得るために高校訪問を行っている。教員は、教育や研究で多忙なため、入試室で志願者が得られる可能性があると思われる高校を厳選して訪問するようにしている。

#### (オ) オープンキャンパスの開催

年に2回、夏と秋(8月と10月)にオープンキャンパスを実施している。8月のオープンキャンパスでは、午前中に、全体説明(学長の歓迎の挨拶およびスケジュールの説明)に続いて、学科単位でミニ講義および模擬実験を行っている。昼食休憩後、午後には、個別相談コーナー(学科内容・学生生活・授業内容・就職状況・入試に関する質問に各担当者が答えるもの)、A0入試相談コーナー(A0入試全般の質問に答えるもの)、学科単位のイベントが用意されている。10月のオープンキャンパスでは、午前中は、8月の場合と同じ構成であるが、午後は、個別相談コーナ

ーおよび「学力系入試対策講座」「推薦系入試対策講座」を開講している。

#### **(カ) 学力系試験対策講座の開催**

12月の土曜日を利用して、「本学の学力入試対策講座」および「大学入試センター試験対策講座」を大手予備校の講師を招いて開講している。

#### **(キ) インターネットのホームページによる大学・入試広報**

高校生向けのコーナーを設け、「学部・学科」、「入試情報」、「学生生活」、「国際交流」、「資格取得支援」について解説している。また、入試の時期になると、志願状況や合格状況等を「入試速報」として流している。

#### **(ク) 高校が主催する大学説明会への（入試室員の）参加**

高校が「総合学習」の時間を利用して、生徒に進路について考えさせる一助として、大学や専門学校の関係者に依頼して、「何を学ぶのか、高校との違いは何か、高校時代に何を身に付けておくべきか」などについて話をしてもらうものである。

#### **(ケ) 教員の高校への「出前授業」を通じた間接的な学科広報**

高校が「総合学習」の時間を利用して、生徒に進路について考えさせる一助として、大学の教員に依頼して研究テーマについて易しく解説してもらうものである。

#### **【点検・評価】**

学生募集としては、上述の方法を組み合わせで行っており、それらが複合的に作用して成果を上げていると考えている。なお、この点に関しての点検・評価の検証には、前述の学生募集方法で記述した「平成14年度学部在学生全員を対象として実施したアンケート結果」が有効であると思われる。結果分析は、先の（１）学生募集方法で記述したとおりなのでここでは割愛するが、紙面の関係から触れなかった自由記述欄について、注目する内容も含まれているため、ここに補足する。アンケートにおける学生の自由記述を見ると、

就職率が100%であること、数学の教職免許が取得できること、親の薦め、指定高校推薦制度が利用出来たこと、クラブ推薦制度が利用出来たこと、専門高校推薦制度があったこと、併設高校推薦制度が利用出来たこと、予備校の先生の薦め、兄が卒業生だったこと

等の記載があり、本学の推薦系入試制度、数学の教職免許が取得できるカリキュラム、就職率の高さ等、本学が（ア）や（ウ）の機会を利用して広報して来た内容が評価されていることが分かる。

#### **【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】**

本項は、前述（１）学生募集方法での記述内容とおりのため割愛する。

### **（７）昼夜開講制学部における、社会人学生の受け入れ**

#### **【現状の説明】**

平成10年度から設置の昼夜開講制における夜間主コースの入試種別は、以下のとおりである。

一般学生対象	推薦系入試	「前期推薦入試」(平成10年度～平成12年度)
		「併設校推薦入試」(平成11年度・平成12年度)
		「後期推薦入試」(平成12年度)
	学力系入試	「前期A日程」(平成10年度)

		「M方式」(平成11年度・平成12年度)
		「後期」(平成11年度・平成12年度)
社会人対象	推薦系入試	「前期推薦入試」(平成10年度～平成14年度)
		「後期推薦入試」(平成10年度～平成13年度)
	その他入試	「AO入試」(平成13年度・平成14年度)
		「推薦期」(平成15年度)
		「推薦期」(平成15年度)

### 【点検・評価】

平成13年度入試においてはかなり大幅な変更があった。夜間主コース志願者の相当部分は当初期待されていたいわゆる社会人ではなく、昼間主コースと同様の現役生や浪人生であったという現実を踏まえて、社会人を除く学生については、個々の学生のライフスタイルに合わせて履修できるフレックス制度(昼間に主に学習することも、夜間に主に学習することもできる制度)へ移行することになった。これに伴って、従来の、昼間主コースと社会人を除く夜間主コースの志願者の入試制度をフレックスコースとして一本化したのである。すなわち、昼間主コースと夜間主コースの2本立てからフレックスコースと社会人コースの2本立てに移行した。その結果、昼間主コースの(一般)推薦と夜間主コースの前期推薦がフレックスコースの(一般)推薦に、昼間主コースの併設高校推薦と夜間主コースの併設高校推薦がフレックスコースの併設高校推薦に、昼間主コースのM方式試験と夜間主コースの前期(M方式)試験がフレックスコースのM方式試験に、昼間主コースの後期試験と夜間主コースの後期試験がフレックスコースの後期試験に、それぞれ一本化された。

また、平成13年度に限って、夜間主コースの後期推薦をフレックスコースの後期推薦として残した。(平成14年度に廃止。)

### 【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

社会人対象の推薦入試(前期社会人推薦入試、後期社会人推薦入試)については、平成13年度も平成14年度も一桁の志願者に留まり、入学者は両年度とも6名であった。平成15年度は志願者そのものが皆無となった。このような状況を受けて、平成16年度から募集を停止している。平成11年度あたりから、大企業を中心にリストラ(人員削減)が進み、最近では、行き過ぎた減量の反動で「企業内での人手不足」感が急速に強まって来ている。残業時間も増えており、夜間に大学で勉強したくても、その時間的余裕が確保できない職場環境になっていると言えるだろう。今後の社会・経済情勢の変化を見て、社会人の入学希望が高まるのを待って、募集を再開することとしたい。

## (8) 定員管理

### 1) 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

### 【現状の説明】【点検・評価】

学生収容定員に対する入学者人数については、オープンキャンパス参加者へのアンケート調査、指定高校推薦入試出願希望者の有無についての高校に対する事前調査、入試室員を中心とする高

校訪問時の聞き取り調査、受験業者が実施している模擬試験による志望動向等あらゆる動向調査を分析・評価し、その超過率が27～28%程度以内に収まることを目指している。因みに、平成17年度までの過去6年間の定員超過率は、表 - 4 - 6 に示すとおりである。

表 - 4 - 6 年度別定員超過率

年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 13 年度	平成 12 年度
超過率	16%	30%	24%	34%	35%	20%

受験生の志願動向は、そのときの社会・経済情勢を反映して年々大きく変動する傾向がある。更に、近隣の理工系・情報系大学がそれぞれ（学部・学科の）入学定員・合格者人数をどのように設定するかは、互いに、近隣他大学の入学者数にも影響を及ぼし合う。このように、合格者の歩留り率は年々変化するため、平成12年度から平成16年度までで目標範囲内に収まったのは平成12年度と平成15年度のみであった。平成17年度には、一般選抜試験（学力系入試）で従来よりも難易度を上げて超過率を思い切って引き下げる努力をした結果、過去5、6年の平均超過率を28%弱まで下げることが出来た。平成18年度には、大幅な学科改組を予定しており、教員増・施設の一層の充実を前提に定員の増加を図ることとしている。これを機に、定員超過率についても20%程度以内を目標とする予定である。

また、全入学者数に占める推薦系入試による入学者数比率も、表 - 4 - 7 に示すとおり毎年、50%の基準値以内に抑えられ、平成15年度以降減少傾向にある。

表 - 4 - 7 入学者数における推薦入試入学者比率

年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 13 年度	平成 12 年度
推薦系比率	43.8%	47.1%	48.4%	49.5%	49.5%	49.0%

### 【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

平成12年度入試において、大手予備校から、一部の学科とは言え、ある入試種別の合格難易度が「Fランク（受験難易度がフリー）」との評価がなされた。直接間接を問わず、受験生・保護者、高校教員、更に本学の同窓会などからのこの評価への反響は大きく、「潰れる大学」との言われなき風評を受けることとなった。危機感を覚えた職員一丸となつての取り組み（抜本的な教育改革、広報活動の見直し、新校舎の完成、新学部・学科の改組転換など）が効を奏し、平成13年度入試以降、出願者数の急増を果たすこととなった。ただ、Fランク評価をされた翌年度（平成13年度）と翌々年度（平成14年度）の2年間の入学者選抜では、この質的变化を我々当事者が十分に認識することが出来ず、結果的に定員超過率の目標範囲を10%程度上回る結果となった。

関連する委員会等で、この定員超過率が教育環境、教育指導効果等へ及ぼす影響について議論を重ねているが、18才人口の減少傾向、理工系学部の長期人気低落傾向、（臨時定員の半分程度の削減による）定員数の変化、教員数の変化、経営の視点等多くの考慮すべき要因があり、直ぐに結論が得られる性質のものではない。当面は、マクロ的・ミクロ的志望動向、入試種別毎の出願者の質的・量的変化、そして歩留まり予測等の分析・評価の精度を一層高めるよう最大限の努力を払い、入学者の「質的向上」を前提として、量的には、現状の定員数の125～130%程度の入学者受け入れを目指すこととしている。

## 2) 定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

### 【現状の説明】

学科別定員超過率状況は、表 - 4 - 8 に示してある。

激しい定員超過率（35%以上）となった学科は、以下のとおりである。

平成 17 年度 機械工学科 35%

平成 16 年度 建築学科 46%

平成 14 年度 機械工学科 49%、電気電子工学科 35%

平成 13 年度 機械工学科 35%、電子情報工学科 50%

表 - 4 - 8 学科別定員超過率状況

	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 13 年度	平成 12 年度
機械工学科	35%	24%	32%	49%	35%	22%
情報機械システム工学科	14%	32%	17%	30%	31%	
電気電子工学科	11%	28%	18%	35%	28%	10%
電子情報工学科					50%	34%
建築学科	30%	46%	30%	28%	31%	21%
都市環境デザイン学科	6%	23%	8%	32%	32%	11%
情報学部・情報学科	7%	30%	31%	33%		

(改組) 1) 電子情報工学科は、平成 14 年度より情報学部・情報学科へ改組された。

なお、応用電子工学科は、平成 13 年度に電子情報工学科と名称変更された。

2) 平成 13 年度より、建設工学科の建築学専攻は建築学科に、土木工学専攻は都市環境デザイン学科に改組されている。

### 【点検・評価】【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

1980年代後半から進行している理工系離れや近隣競合校との競争激化等マクロ、ミクロ両面からの受験者市場の縮小にも関わらず、本学の教育目標に対応し得る学生確保のため、ここ数年間、合格難易度の引き上げを行って来た。それにも関わらず、幸いにも、合格者の歩留り率に大きな変動が無かったため、これまでのところは入学者数の大幅な減少には至っていない。歩留り率の横ばい状況は、成績上位者の中での本学への志望順位が高い受験生の増加を意味するものであり、平成12年度以降の教職員一丸となつての改革への取り組みが評価されたものと思われる。ただ、一部の学部・学科においては、定員超過率が35%以上となっており、定員超過率が比較的低い学科を中心にPRを強化（当該学科の教員による詳細なパンフレットを持参しての高校訪問、高校教員が学科の違い等を生徒に十分に説明することが出来ない場合に入試室員を派遣して生徒に説明する等）し、学科間の定員超過率のバラつきを是正するように努めているものの、学科間の定員超過率のバラつきの根底には、学科間の人気度の違いがあるだけに、是正は一筋縄では行かない。抜本的には、社会・経済情勢の変化を踏まえた、学科定員の見直しや学科改組・新学科設置等が必要であり、平成18年度に予定している学科改組もこの状況を踏まえたものである。

表 - 4 - 9 には、平成12年度以降1回でも激しい定員超過率（35%以上）となった学科について、定員超過率の推移を記載した。

表 - 4 - 9 合格・入学者数状況（該当学科推移・定員超過率）

学科		平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度
機械工学科	入学定員	100人	100人	100人	100人	127人	231人
	合格者数	416人	345人	314人	293人	384人	703人
	合格者数 / 定員	4.2倍	3.5倍	3.1倍	2.9倍	3.0倍	3.0倍
	入学者数	135人	124人	132人	149人	172人	281人
	定員超過率	135%	124%	132%	148%	135%	122%
電気電子工学科(*)	入学定員	100人	100人	100人	100人	147人	147人
	合格者数	374人	335人	330人	292人	477人	379人
	合格者数 / 定員	3.7倍	3.4倍	3.3倍	2.9倍	3.2倍	2.6倍
	入学者数	111人	128人	118人	135人	188人	162人
	定員超過率	111%	128%	118%	135%	128%	110%
建築学科(**)	入学定員	80人	90人	92人	94人	96人	98人
	合格者数	295人	286人	260人	240人	272人	281人
	合格者数 / 定員	3.7倍	3.2倍	2.8倍	2.6倍	2.8倍	2.9倍
	入学者数	104人	131人	120人	120人	126人	119人
	定員超過率	1.30%	146%	130%	128%	131%	121%
情報学科(***)	入学定員	187人	187人	187人	187人	127人	127人
	合格者数	568人	502人	427人	427人	409人	435人
	合格者数 / 定員	3.0倍	2.7倍	2.3倍	2.3倍	3.2倍	3.4倍
	入学者数	200人	244人	245人	248人	190人	170人
	定員超過率	107%	130%	131%	133%	150%	134%

(\*) 平成12年度は電気工学科。

(\*\*) 平成12年度は建設工学科建築学専攻。

(\*\*\*) 平成12年度は応用電子工学科、平成13年度は電子情報工学科。

また、これからの更なる18才人口の減少を考えれば、今後もこれまでのように順調に質を維持した形での学生数が確保される保証はない。適正な定員超過率の議論も今後ますます重要となっている。

### 3) 定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

#### 【現状の説明】

前項で述べた定員超過率の現状から分かるように、本学の場合、入学者数が入学定員を下回るような状況にはない。全体としては、超過率は15～35%で推移しているが、志願者数は、学部・学科の人気度を反映して、人気度が高い学科では35%を超え、低い学科では10%を割る年度もある。

#### 【点検・評価】【長所と問題点】【将来の改善改革に向けた方策】

受験生の人気度の低い学科では、入学者の質の確保の観点から、学科の魅力化方策とともに定員そのもの、または定員超過率を抑制することも検討されるべきである。他方、現時点で人気度の高い学科においても、近隣他大学の学科新增設や学科改組転換、社会情勢のニーズの変化などによって、予想しなかった事態が起こり得る。このような状況下においては、現時点で志願者数の多い機械工学科や建築学科なども一転して、減少となる恐れもある。

本学が教育理念に沿った教育を実践し、社会への貢献を果たす形で存在し続けるために、学長の強力なリーダーシップのもとに、副学長、学科長、入試部長、教務部長、就職指導部長等をメンバーとする委員会を設け、既存の学部・学科の改組検討や社会ニーズの高い系統分野の新学科検討等、絶え間ない点検・評価と改善・改革を遂行する組織体制を敷いている。平成18年度に予定している大幅な学科改組もこの成果のひとつと言える。

### (9) 編入学者、退学者

#### 1) 退学者の状況と退学理由の把握状況

#### 【点検・評価】【長所と問題点】

平成10年度から平成16年度までの退学状況を調査した結果、毎年度の退学理由は、「進路変更（他大学進学・専門学校進学・就職等）」と「修学心なし」でおおむね75～80%、また、「経済的」が10～15%を占めている。

退学者の入学後の年次別人数をみると、1～2年次生の割合が多い。「修学心なし」の半数程度が不本意入学した（他大学を希望していた）ことによる他大学進学や基礎学力不足による専門学校への進路変更で、残る半分程度が就職をする等、ほかに人生の活路を求めて悩んでいるように思われる。

なお、就学意識に乏しい学生が増えていることは否定できないが、不況の影響により学費納入が困難となった学生が増加していることも近年の傾向である。

#### 【将来の改善改革に向けての方策】

1年次前期に週1回開講されるA.Aセミナー（情報学科では、基礎演習）は、指導教員1名に対し学生8～9人が配属され、教員と学生あるいは学生同士の人間的交流を深めるのに大いに役立っている。本学は「面倒見の良い大学」との定評を得ているが、その根幹をなすのが指導教員制度であり、指導教員は学生の悩み事や大学生活全般に関わる問題への相談相手になったり、履修上の助言を行う等キメ細かい指導を実施している。また、専門的な知識を持った本学教員や医師・カウンセラーによる学生相談室を設けて、身体的・精神的な悩みを持つ学生の相談に対処している。

1～2年次の退学者を減らすためには、学生生活をより楽しく魅力あるものにする工夫が必要である。高校レベルの基礎学力不足で困っている学生が個別指導を受けることができる学習支援センターもスタッフがかなり増強されて来ており、多くの学生が利用するようになって来ている。授業開発センターを中心とするFD活動への取り組みも地味ではあるが着実に成果を上げており授業の改善も進んでいる。今後、取り組むべき課題として、キャンパスにおける「学生の居場所の確保」、「課外活動の促進」などが挙げられよう。学生・教務等関係する部門が今まで以上に連絡を密にすることが必要である。

経済的問題を抱える学生には、多様な奨学金制度を有効に利用させるとともに、制度の更なる充実に向けて検討する必要がある。

## 2) 編入学生及び転科・転部学生の状況

### 【現状の説明】

編入学試験については、平成12年度以降の志願者数は、15人、5人、9人、2人、0人と推移している。本学は、平成13年度から「キャップ制」(各期における履修単位数に上限を設ける制度で、現在は各期20.5単位までとなっている。大学審議会が提言している「単位制度の実質化」を目指すものである。)を導入している。短期大学修了予定者から本学の編入学試験について問い合わせは頻繁にあるのだが、出願に結び付かないというのが実態である。本学では、「単位制度の実質化」を目指しているために、他大学で行われている「包括単位認定制度」(短期大学で取得した単位数と同じ単位数を大学の単位として「読み替える」制度)を採用しておらず、短期大学時代に取得した単位の大学の単位としての「読み替え」をかなり厳格に行うため、現行のキャップ制の下では、本学の3年次に編入しても2年間での卒業は難しいのが実情である。従って、編入学試験の志願者が皆無に近いのは止むを得ないものと考えられる。